

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月5日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高橋 森一
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高橋 森一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	62,445	27,803	236,355
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,367	5,637	7,113
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,937	3,135	6,902
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,622	1,352	22,573
純資産額 (百万円)	105,367	80,358	82,511
総資産額 (百万円)	238,553	200,214	207,333
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	29.76	48.11	105.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.26	34.80	34.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第93期及び第94期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の地球規模での流行の拡大により各地で経済活動が停止するなど大きく低迷しました。また、国内においても自動車の生産や輸出も落ち込み、状況は急速に悪化しました。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、27,803百万円（前年同期比55.5%減）と減収となりました。利益面では、連結営業損失は、5,796百万円（前年同期は連結営業利益2,364百万円）となりました。連結経常損失は、5,637百万円（前年同期は連結経常利益2,367百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,135百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,937百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（日本）

売上高は5,297百万円（前年同期比39.7%減）と減収、セグメント損失は1,982百万円（前年同期はセグメント利益577百万円）となりました。

（米州）

売上高は4,674百万円（前年同期比67.9%減）と減収、セグメント損失は1,110百万円（前年同期はセグメント利益429百万円）となりました。

（アジア）

売上高は4,681百万円（前年同期比69.9%減）と減収、セグメント損失は1,750百万円（前年同期はセグメント利益1,202百万円）となりました。

（中国）

売上高は6,458百万円（前年同期比9.3%増）と増収、新型コロナウイルス感染症による生産減からの回復によりセグメント利益は724百万円（同59.8%増）となりました。

（欧州）

売上高は6,690百万円（同62.1%減）と減収、セグメント損失は1,908百万円（前年同期はセグメント損失604百万円）となりました。

一方、財政状態は次のとおりです。

総資産は、前期末に比べて7,119百万円減少し、200,214百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて8,213百万円減少し、80,861百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前期末に比べて1,093百万円増加し、119,352百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、前期末に比べて4,966百万円減少し、119,855百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて2,152百万円減少し、80,358百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,036百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,184,001	65,258,601	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	65,184,001	65,258,601	-	-

(注) 2020年7月29日付で金銭報酬債権(66百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(74,600株)を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	65,184,001	-	5,361	-	5,102

(注) 2020年7月29日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が74,600株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ33百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,161,200	651,612	-
単元未満株式	普通株式 5,401	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,184,001	-	-
総株主の議決権	-	651,612	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	17,400	-	17,400	0.02
計	-	17,400	-	17,400	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,665	16,972
受取手形及び売掛金	25,370	20,365
商品及び製品	7,817	8,161
仕掛品	7,054	7,042
原材料及び貯蔵品	18,843	20,084
その他	9,401	8,324
貸倒引当金	78	89
流動資産合計	89,075	80,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,233	44,803
減価償却累計額	21,758	22,401
減損損失累計額	308	294
建物及び構築物(純額)	22,167	22,107
機械装置及び運搬具	204,621	210,337
減価償却累計額	151,437	157,758
減損損失累計額	524	509
機械装置及び運搬具(純額)	52,659	52,068
工具、器具及び備品	12,183	12,483
減価償却累計額	8,217	8,549
減損損失累計額	16	15
工具、器具及び備品(純額)	3,949	3,918
土地	6,994	7,301
建設仮勘定	12,449	12,559
有形固定資産合計	98,219	97,956
無形固定資産		
のれん	972	903
顧客関連資産	2,948	2,892
ソフトウェア	1,560	1,541
ソフトウェア仮勘定	33	31
その他	1,908	1,813
無形固定資産合計	7,423	7,182
投資その他の資産		
投資有価証券	6,203	7,117
出資金	667	691
長期貸付金	993	1,006
繰延税金資産	2,189	2,730
その他	2,604	2,710
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	12,614	14,213
固定資産合計	118,258	119,352
資産合計	207,333	200,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,189	9,129
短期借入金	31,803	37,603
1年内返済予定の長期借入金	19,345	18,636
未払金	3,002	2,628
未払費用	8,424	4,985
未払法人税等	1,247	1,423
賞与引当金	2,230	1,606
役員賞与引当金	42	7
製品補償引当金	1,144	1,147
その他	5,369	5,549
流動負債合計	87,800	82,718
固定負債		
長期借入金	27,958	25,157
繰延税金負債	2,285	2,871
退職給付に係る負債	5,169	5,682
その他	1,607	3,425
固定負債合計	37,021	37,137
負債合計	124,821	119,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,361	5,361
資本剰余金	4,340	4,340
利益剰余金	79,624	75,805
自己株式	8	8
株主資本合計	89,317	85,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,437	1,820
為替換算調整勘定	19,314	17,620
退職給付に係る調整累計額	6	31
その他の包括利益累計額合計	17,882	15,831
非支配株主持分	11,076	10,691
純資産合計	82,511	80,358
負債純資産合計	207,333	200,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	62,445	27,803
売上原価	53,784	28,827
売上総利益又は売上総損失()	8,660	1,023
販売費及び一般管理費	6,296	4,772
営業利益又は営業損失()	2,364	5,796
営業外収益		
受取利息	128	85
受取配当金	300	64
為替差益	-	23
助成金収入	-	127
その他	210	46
営業外収益合計	639	347
営業外費用		
支払利息	204	155
為替差損	221	-
その他	210	32
営業外費用合計	636	187
経常利益又は経常損失()	2,367	5,637
特別利益		
固定資産売却益	33	2
負ののれん発生益	-	877
債務取崩益	-	534
特別利益合計	33	1,413
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	9	8
減損損失	30	-
特別損失合計	41	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,359	4,234
法人税等	394	411
四半期純利益又は四半期純損失()	1,965	3,823
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	27	687
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,937	3,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,965	3,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	382
為替換算調整勘定	3,369	2,122
退職給付に係る調整額	1	33
その他の包括利益合計	3,587	2,470
四半期包括利益	1,622	1,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262	1,084
非支配株主に係る四半期包括利益	359	267

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国の経済活動は停滞し、深刻な景気後退に陥りつつあります。

当社グループにおいても主要な得意先である自動車メーカー各社が新車需要の低迷に伴い稼働調整を行ったため、製品売上高の減少が生じております。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響に関して、今後の拡大や収束時期等の予測が困難であることから外部の情報源を踏まえ、当連結会計年度の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという仮定に基づいて、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断等の会計上の見積もりを実施しており、当第1四半期連結累計期間に変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	4,486百万円	3,807百万円
のれん償却額	222	69

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,367	21	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	684	10.5	2020年3月31日	2020年7月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	8,787	14,550	15,567	5,906	17,633	62,445	-	62,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,051	30	250	462	246	7,041	7,041	-
計	14,838	14,581	15,817	6,369	17,880	69,487	7,041	62,445
セグメント利益又は損失 ()	577	429	1,202	453	604	2,058	305	2,364

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額305百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	5,297	4,674	4,681	6,458	6,690	27,803	-	27,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,951	14	255	299	308	4,828	4,828	-
計	9,249	4,688	4,936	6,757	6,999	32,632	4,828	27,803
セグメント利益又は損失 ()	1,982	1,110	1,750	724	1,908	6,027	231	5,796

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額231百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、JMエナジー株式会社の発行済株式の80%を取得し、同社を連結子会社としました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては877百万円であります。なお、負ののれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JMエナジー株式会社

事業の内容 リチウムイオンキャパシタの開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近い将来の成長が見込めるリチウムイオンキャパシタの高度な開発技術・生産技術・生産インフラを獲得し、高付加価値な電動モビリティ向け製品をはじめとして、電動化社会の多様なニーズに対応できるエネルギーソリューション事業の展開を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持契約を負っていることから非開示とさせていただきます。

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

877百万円

負ののれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	29円76銭	48円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,937	3,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,937	3,135
普通株式の期中平均株式数(株)	65,117,547	65,166,531

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月4日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関口 俊克 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中岡 秀二郎 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。